

1. 災害対応能力診断チェックリスト

組織名: ○○河川国道事務所 △△国道維持出張所
 記入者: ○○課 防災担当係長 ことうまもる
 記入日: 200X年○月○日

作業 場面	準備・留意事項 (道路震災対策(震災後対策)編からの抜粋および過去の震災事例等からの教訓)	設問 番号	チェック項目	採用の 有無	区分	入力 確認	回答欄 設問別に 設定され た解答を 選択	チェック欄				コメント記入欄	チェック欄=実施済・ 完全実施 定期的 はい 以外の場合の対応方針		
								計画なし 全くない いいえ	計画 一部 事例あり	実施中 ほぼ 不定期	実施済 完全に 定期的 はい				
1. 全体	<p>講習会を開催し、普段から基本的な事項等について周知徹底を図っておくこと、予定した行動が執れない場合にも、臨機応変に必要な対応行動が執れるよう訓練しておく必要がある。</p> <p>職員以外の関係者全員を視野に入れた災害対応の準備について検討が必要。</p> <p>大地震発生時等において本部(支所)建物を使用不可能である場合は移設本部(移設支所)を設置する必要があることから、その設置先等に関してもあらかじめ決めておく必要がある。</p> <p>本部及び支所の移設基準及び移設先については、迅速に行動を開始できるように、あらかじめ準備しておくことが望ましい。</p> <p>地震発生直後には24時間体制で作業することになるので、組織内の人的バックアップ(交代制及び交代要員)についてもあらかじめ検討しておくことが重要である。</p> <p>人的バックアップに際しては、ほぼ同等の判断力のある立場の人を準備しておく必要がある。</p> <p>本部及び支所の執務室等については、あらかじめ耐震性等を考慮した構造としておくことが望ましい。</p> <p>各道路管理者においては、防災訓練等を通じ、職員が執るべき行動について普段から周知徹底を図っておくことにも、訓練等によって見出された課題等については実戦マニュアルを改良する等して、実効性の保持に努める必要がある。</p> <p>実際に地震が発生した時に職員が所轄に適切に行動できるよう、ポンチ絵やフロー図等を用いた、わかりやすく、使いやすい実戦的なマニュアルを、各部署毎で整備しておくことが望ましい。</p> <p>防災業務計画などを事前に読んでいたことが、実際の対応時に役に立った。</p> <p>災害発生時には、帰宅が困難になる可能性も高く、早た泊り込みでの作業となる可能性も高い。</p>	Q1-1	所属職員に対して震後対応に関する講習会(研修会)を定期的(毎年1回)に実施しているか	不採用	教育・訓練	入力不要	未回答								
		Q1-2	ある箇所の在庁職員だけで、体制の発令及び防災組織の編成を行うという形で訓練を定期的(年1回)に実施しているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答								
		Q1-3	自宅から徒歩で緊急調査を実施させる訓練を定期的(年1回)に実施しているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答								
		Q1-4	数グループの緊急調査実施班及び緊急調査指揮担当を定め、大地震発生時を想定した緊急調査の連絡・対応の訓練を定期的(年1回)に実施しているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答								
		Q1-5	近隣事務所からの応援要請があったものと想定して、応援班を編成する訓練を定期的(年1回)に実施しているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答								
		Q1-6	Q1-3～5で示した具体的な訓練以外で、何かしらの防災訓練(避難訓練など)を定期的(年1回)に実施しているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答								
		Q1-7	協定会社も含めた災害対応訓練を定期的(年1回)に実施しているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答								
		Q1-8	災害対策本部の設置を予定している庁舎が被災した場合の移設先を事前に定めているか	採用	体制	未入力	未回答								
		Q1-9	本局あるいは事務所を移設する場合の移設基準を定めているか	採用	体制	未入力	未回答								
		Q1-10	震後対応のための24時間シフト、余震の継続に伴う体制の長期化に備えた交代要員を含めたローテーション体制づくりがなされているか	採用	体制	未入力	未回答								
		Q1-11	本局・事務所・出張所の建物は、震度6強に耐えうる構造となっているか	採用	施設・設備	未入力	未回答								
		Q1-12	「災害時行動マニュアル」は全職員に配布されているか	採用	マニュアル	未入力	未回答								
		Q1-13	「災害時行動マニュアル」は、必要に応じ定期的(年1回)に更新されているか	採用	マニュアル	未入力	未回答								
		Q1-14	「災害時行動マニュアル」に基づき訓練を実施し、問題点の抽出・修正を行ったか	採用	マニュアル	未入力	未回答								
Q1-15	「災害時行動マニュアル」の実効性・有効性について、職員からの意見を定期的(年1回)に収集しているか	採用	マニュアル	未入力	未回答										
Q1-16	「防災業務計画」「災害対策本部(支所)運営要領」の内容が職員に周知されているか定期的(年1回)に確認を行っているか	採用	マニュアル	未入力	未回答										
Q1-17	対策本部の運営に必要な食料、水、燃料を3日以上備蓄しているか	採用	備品	未入力	未回答										
2. 参集	<p>幹部、防災担当職員、首長の代表宅等には、携帯電話、衛星通信、ポケットベル等の連絡手段を確保しておくことが望ましい。</p> <p>各課課長以上の職員は携帯電話を所持しているか</p> <p>各課課長以上の職員宅に衛星通信設備は配置されているか</p> <p>本部長(支部長)の代行者および代行順位を定めているか</p> <p>定められている場合、これが職員に周知徹底されているか定期的(年1回)に確認しているか</p> <p>明らかに大地震である場合(震度6以上である場合等)には、各職員は全員参集が原則であること等を念頭においた上で、連絡・命令が届かなくてもできるだけ速やかに参集できるように心掛けておく必要がある。</p> <p>全職員の本勤務地以外の参集地を、組織として事前に把握しているか</p> <p>各事務所・出張所毎に、自組織の職員、他勤務地の職員が何人参集するか、組織として事前に把握しているか</p> <p>本勤務地以外に参集した職員の参集地における具体的な作業分担が決められているか</p> <p>緊急時の参集者を把握するための専任者は定められているか</p> <p>徒歩または自転車等参集する職員をあらかじめ把握しているか</p> <p>徒歩または自転車等参集する職員に対し、登庁途上または指定地域の道路被災状況等を収集するよう指示しているか</p> <p>参集に関して、図上訓練が有効である。</p> <p>参集時に備え、参集時に必要な携行品を各自が事前に準備しておくことが望ましい。</p>	Q2-1	公共回線・マイクロ回線、マイクロ回線→公共回線の接続方法の確認を定期的(年1回)に行っているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答								
		Q2-2	各課課長以上の職員は携帯電話を所持しているか	採用	備品	未入力	未回答								
		Q2-3	各課課長以上の職員宅に衛星通信設備は配置されているか	採用	備品	未入力	未回答								
		Q2-4	本部長(支部長)の代行者および代行順位を定めているか	採用	体制	未入力	未回答								
		Q2-5	定められている場合、これが職員に周知徹底されているか定期的(年1回)に確認しているか	採用	体制	未入力	未回答								
		Q2-6	地震時の参集基準が職員に周知徹底されているか定期的(年1回)に確認しているか	採用	体制	未入力	未回答								
		Q2-7	全職員の本勤務地以外の参集地を、組織として事前に把握しているか	採用	体制	未入力	未回答								
		Q2-8	各事務所・出張所毎に、自組織の職員、他勤務地の職員が何人参集するか、組織として事前に把握しているか	採用	体制	未入力	未回答								
		Q2-9	本勤務地以外に参集した職員の参集地における具体的な作業分担が決められているか	採用	体制	未入力	未回答								
		Q2-10	緊急時の参集者を把握するための専任者は定められているか	採用	体制	未入力	未回答								
		Q2-11	徒歩または自転車等参集する職員をあらかじめ把握しているか	採用	体制	未入力	未回答								
		Q2-12	徒歩または自転車等参集する職員に対し、登庁途上または指定地域の道路被災状況等を収集するよう指示しているか	採用	体制	未入力	未回答								
		Q2-13	参集の図上訓練を定期的(年1回)に実施しているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答								
		Q2-14	参集時に必要な携行品(マニュアル、筆記具、ラジオ、カメラ、食料等)を職員一人一人が準備しているか	採用	体制	未入力	未回答								

1. 災害対応能力診断チェックリスト

組織名: ○○河川国道事務所 △△道維持出張所

記入者: ○○課 防災担当係長 こどうまるる

記入日: 200X年○月○日

作業 場面	準備・留意事項 (道路震災対策便覧後対策編からの抜粋および過去の震災事例等からの教訓)	設問 番号	チェック項目	採用の 有無	区分	入力 確認	回答欄 設問別に 設定され た解答を 選択	チェック欄				コメント記入欄	チェック欄=実施済・ 完全実施 定期的 はい 以外の場合の対応方針	
								計画なし 全くなし 全くなし いいえ	計画中 一部 事例あり -	実施中 ほぼ 不定期 -	実施済 完全に 定期的 はい			
3. 安否確認	各職員は、勤務時間内に規模の大きい地震が発生した際に家族の安否を確認できるようにするための連絡方法について、あらかじめ取り決めておくこと。 職員の家族の安否確認等に関しては、庶務担当が確認する等組織として対応することが重要である。	Q3-1	安否確認のための連絡方法を事前に定め、家族も含めて周知できているか定期的(年1回)に確認しているか	採用	体制	未入力	未回答							
		Q3-2	移動中、在宅者、在宅家族、単身赴任者の安否確認方法について一般電話が継続することも考慮したうえで定めているか	採用	体制	未入力	未回答							
		Q3-3	安否確認の担当者が定められているか	採用	体制	未入力	未回答							
4. 情報収集	携帯で通信機能がおり予備電源を備えたパソコンを普及させておき、強化されたネットワークと接続することによって必要な機能を維持できるようにしておくことも必要である。 LANやネットワークを介して各職員のパソコンで情報が見られるようにしておくことも有効である。 災害時優先電話が選別しにくかった。 システムの整備に関しては、地震に強い通信系及び処理系等に留意した上で、他の管理者と情報交換できるようにすることが必要である。 情報収集を各々の道路管理者毎に行うことも重要であるが、それぞれの情報を各道路管理者間で共有化できるように、連携を図っていくことも重要である。 震災時の情報分析では、多くの情報を基に総合的な判断を支援できるようにするため、各種の情報を統一管理で取扱うようにし、利用性を確保しておくことが重要である。 情報通信の観点からは、通信回線の大容量化を推進し、例えば専用の光ケーブルの利用が有効である。 情報の収集系統や命令系統、使用する施設、情報交換・連絡手段等に関しては、バックアップシステムを備えておくことが必要である。 コンピューター異常等の状況下でも情報管理の基本的な機能が確保できるように、システム全体の必要部分についてはバックアップ機能を持たせておくことが必要である。 カメラ等の機械類は水に弱いので、防水機能が あるものが良い。 庁舎には可燃式(小型)発電機(非常用燃料を含む)を配備することが望ましい。 必要に応じて自家発電機による停電対策等を実施する必要があり、あらかじめ、自家発電機で利用可能な機器類や非常電話の使用方法等についても明確にしおくことが望ましい。 現地には携帯電話を持たせる。充電は十分にを行い、電池の予備、互換性も考慮する。 応急復旧の段階においても、情報の連絡・交換は非常に重要な作業であるので、連絡手段及び連絡方法等については、充電設備を確保して機器数に余裕を持たせたり、バッテリーのバックアップ体制を取つつ無線系の通信回線も確保しておく等の配慮が必要である。 通信施設の地中化を推進するとともに、携帯電話や専用無線の整備、衛星通信の利用等が有効である。 携帯電話、携帯テレビ、携帯用ラジオ、電池、懐中電灯等をあらかじめ準備しておくほか、カーラジオの活用を図る等の工夫を施す必要がある。 情報収集・提供が可能なパソコンネットワークに事前に入力しておき、日頃から使い慣れさせておくことが望ましい。 大地震発生時等においては、支部の情報管理機能がマヒすることも想定されるため、このような場合を想定し、他の地域の支部に担当する機関に情報管理を代行し、混乱を避ける方法についても、あらかじめ検討しておくことが重要である。 情報の収集・分析・伝達・提供は、緊急調査等の各種の行動に必要な不可欠であるので、担当者定めて情報の一元管理を行うとともに、情報の共有化を図ることが特に必要である。 窓口に来る情報が一元管理しやすいように、情報の書式や様式を統一することが重要である。	Q4-1	携帯できるノートパソコンが各課に1台以上配備されているか	採用	備品	未入力	未回答							
		Q4-2	庁舎内のどこからでもLANに接続できる機能を持ったノートパソコンが各課に1台以上配備されているか	採用	備品	未入力	未回答							
		Q4-3	職員誰もがLAN上で災害対応時の情報を見られるようになっているか	採用	備品	未入力	未回答							
		Q4-4	災害時優先電話が容易に選別できるようになっているか	採用	備品	未入力	未回答							
		Q4-5	「道路情報共有システム」の通信経路は、地震時に機能できるように多重化されているか	採用	施設・設備	未入力	未回答							
		Q4-6	平常時から「道路情報共有システム」を活用(自機関のデータ入力や他機関のデータの閲覧)しているか	採用	施設・設備	未入力	未回答							
		Q4-7	「道路情報システム」や「道路情報共有システム」など、システム間のインターフェース形式は統一されているか	採用	施設・設備	未入力	未回答							
		Q4-8	管内の全事務所、出張所は光ケーブル等で接続されているか	採用	施設・設備	未入力	未回答							
		Q4-9	「道路情報システム」など、全システムのバックアップ機能が整備されているか	採用	施設・設備	未入力	未回答							
		Q4-10	防水機能のついたカメラが施設点検ごとに1台以上用意されているか	採用	備品	未入力	未回答							
		Q4-11	可燃式(小型)発電機(非常用燃料を含む)が各庁舎に1機以上配備されているか	採用	備品	未入力	未回答							
		Q4-12	庁舎に自家発電機が配備されているか	採用	施設・設備	未入力	未回答							
		Q4-13	自家発電機(小型発電機)で利用できる機器を把握しているか	採用	備品	未入力	未回答							
		Q4-14	携帯電話のバックアップ用バッテリーを用意しているか	採用	備品	未入力	未回答							
		Q4-15	可燃式発電機、自家発電機とは別に、主要なシステムに用いるためのバックアップ用バッテリーが準備されているか	採用	備品	未入力	未回答							
		Q4-16	通信回線の地中化が進められているか	採用	施設・設備	未入力	未回答							
		Q4-17	全事務所・出張所において、衛星通信が利用できるようになっているか	採用	備品	未入力	未回答							
		Q4-18	携帯テレビが、庁舎に1台以上配備されているか	採用	備品	未入力	未回答							
		Q4-19	携帯用ラジオが、庁舎に1台以上配備されているか	採用	備品	未入力	未回答							
		Q4-20	災害時に各種システムを扱う職員は、普段から当該システムを動かすためのパソコン(あるいは同型機など)を利用しているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答							
Q4-21	他の事務所(出張所)においても、当該事務所(出張所)の情報を閲覧・入力できるようにしているか	採用	施設・設備	未入力	未回答									
Q4-22	震後対応時に、情報を一元管理する担当者が定められているか	採用	体制	未入力	未回答									
Q4-23	統一された情報の書式、様式があるか	採用	体制	未入力	未回答									

1. 災害対応能力診断チェックリスト

組織名: ○○河川国道事務所 △△国道維持出張所
 記入者: ○○課 防災担当係長 ことどうまる
 記入日: 200X年〇月〇日

作業 場面	準備・留意事項 (道路震災対策(被災後対策)からの抜粋および過去の震災事例等からの教訓)	設問 番号	チェック項目	採用の 有無	区分	入力 確認	回答欄 設問別に 設定され た解答を 選択	チェック欄				コメント記入欄	チェック欄=実施済・ 完全実施 定期的 はい 以外の場合の対応方針	
								計画なし 全くない いいえ	計画中 一部 事例あり	実施中 ほぼ 不定期	実施済 完全に 定期的 はい			
5 情報 提供	情報の一元管理を行う窓口は、情報提供(広報)のための窓口を兼任せず、別途に定めることが望ましい。 広報のための窓口を一本化し、担当者を決めておく必要がある。なお、この担当者には情報連絡の責任者と別の者を充てること望ましい。 広報担当者を補佐する複数の職員が必要。 阪神・淡路大震災では、地震発生後に動き出した自動車による大渋滞を少しでも緩和できるようにするため、道路管理者の持つ情報を積極的に情報提供してゆくことが望ましいとの教訓があった。 応急復旧の初期段階では、応急復旧を完了した区間から少しずつ道路交通を確保できるようにするため、適切かつ積極的に情報提供(広報)が必要である。	Q5-1	広報担当窓口が定められているか	採用	体制	未入力	未回答							
		Q5-2	情報収集担当者とは別の者が担当することとなっているか	採用	体制	未入力	未回答							
		Q5-3	広報担当者を補佐する職員を事前に定めているか	採用	体制	未入力	未回答							
		Q5-4	道路の被害状況、復旧状況などの情報提供を行うための仕組み(マニュアル)が整備されているか	採用	マニュアル	未入力	未回答							
6 点検 調査	道路の防災において必要な主要施設の位置・構造、緊急輸送道路網、地震に対する要対策箇所等のデータについては、地震発生時において使い易いように電子化等の手段によってデータベース化し、各道路管理者の組織内で共有化しておく。 電子化された情報が利用できない可能性もある。 道路管理者は、占有物件等の管理者と事前に協議しておくことも重要である。 震度4以上の地震が発生した場合には、緊急調査を実施する者(職員及び協賛会社等)が速やかに緊急調査を開始できるように、あらかじめ取り決めておく必要がある。 緊急調査に24時間の時間を要することが予想される場合には、信頼できる民間団体等に道路パトロールによる情報収集、連絡員の確保、被災箇所多発時における緊急態勢発生時までの監視員の配置を依頼する等の方法についても考えることができる。また、あらかじめモニター制度等を組織して緊急調査の効率化を図る方法についても検討する等。 各職員は、日頃から地震による被災を受ける可能性のある地域や箇所について十分に認識しておき、地震発生時には慌てずに対応できるように準備しておく必要がある。 被災状況を推定するためには、「被災地域の地域性」「液状化/活断層等の地震に対する脆弱箇所」「道路震災点検による要対策箇所」「津波に対する要対策箇所(津波における防備等)及び臨時期間の有無」「津波に対する避難区域」及び「震度階級に応じた一般的な被災推定」等についてもあらかじめ知っておく必要がある。これらの情報は図面やマップなどで各職員に周知徹底しておく等の準備を行うことが望ましい。 道路の状況が悪い場合、点検調査には自転車・バイク等による移動が有効である。 重要構造物近辺は、地震時に容易に点検できるよう除雪などを行う必要がある。 構造物の点検調査には専門家の見識が必要な場合も多いが、点検要領があれば、職員による、より正確かつ素早い点検が可能になる。 維持業者との点検結果に関する連絡が一報回線の輻輳のため遅延した。	Q6-1	主要施設の施設諸元等の情報がデータベース化されているか	採用	施設・設備	未入力	未回答							
		Q6-2	Q6-1のデータベースを誰もが利用できるようになっているか	採用	施設・設備	未入力	未回答							
		Q6-3	万が一の場合に備えて、主要施設の情報を紙等による管理図書としても保管しているか	採用	備品	未入力	未回答							
		Q6-4	普段から、占有物件の管理者と、占有物件に関する震後点検等について協議を行っているか	採用	体制	未入力	未回答							
		Q6-5	緊急調査を実施する担当者があらかじめ定められているか	採用	体制	未入力	未回答							
		Q6-6	道路防災ドクター制度が職員に周知されているか定期的(年1回)に確認しているか	採用	体制	未入力	未回答							
		Q6-7	防災エキスパート制度が職員に周知されているか定期的(年1回)に確認しているか	採用	体制	未入力	未回答							
		Q6-8	道路防災ドクター制度や防災エキスパート制度の連絡先等が職員に周知されているか定期的(年1回)に確認しているか	採用	体制	未入力	未回答							
		Q6-9	協業者等の立地条件について把握し、緊急調査の調査区間や方法などを決めておくか	採用	体制	未入力	未回答							
		Q6-10	予想被災箇所が職員に周知されているか定期的(年1回)に確認しているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答							
		Q6-11	担当地域内の想定地震動分布が職員に周知されているか定期的(年1回)に確認しているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答							
		Q6-12	担当地域の地域特性(地理的特性、社会経済特性)が職員に周知されているか定期的(年1回)に確認しているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答							
		Q6-13	担当地域内の「液状化/活断層等の地震に対する脆弱箇所」が職員に周知されているか定期的(年1回)に確認しているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答							
		Q6-14	担当地域内の「道路震災高橋による要対策箇所」が職員に周知されているか定期的(年1回)に確認しているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答							
		Q6-15	担当地域内の「津波予想浸水域」「津波に対する避難区域」が職員に周知されているか定期的(年1回)に確認しているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答							
Q6-16	点検用の自転車あるいはバイクが準備されているか	採用	備品	未入力	未回答									
Q6-17	普段から主要施設(大型橋梁や高いり面など)の近辺の除雪が実施されているか	採用	施設・設備	未入力	未回答									
Q6-18	積雪時の施設点検方法について準備しているか	採用	マニュアル	未入力	未回答									
Q6-19	構造物の点検要領を作成しているか	採用	マニュアル	未入力	未回答									
Q6-20	点検必須施設については、外部応援者でも分かるように現地に木杭等で目印をつけているか	採用	施設・設備	未入力	未回答									
Q6-21	維持業者等からの点検結果の伝達を受ける手段について、一般回線が輻輳することを考慮して準備しているか	採用	体制	未入力	未回答									

1. 災害対応能力診断チェックリスト

組織名：〇〇河川国道事務所 △△国道維持出張所

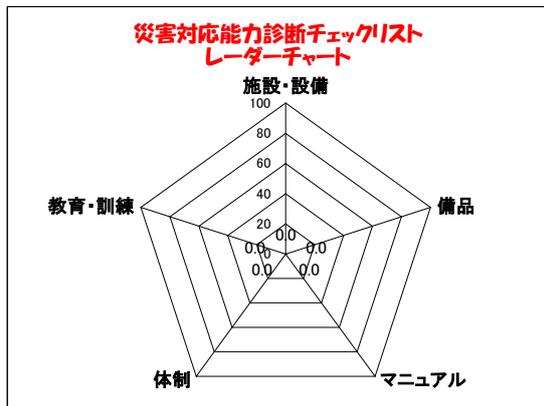
記入者：〇〇課 防災担当係長 こどうまるる

記入日：200X年〇月〇日

作業 場面	準備・留意事項 (道路被災対策便覧裏表対策 編からの抜粋および過去の 震災事例等からの教訓)	設問 番号	チェック項目	採用の 有無	区分	入力 確認	回答欄 設問別に 設定され た解答を 選択	チェック欄				コメント記入欄	チェック欄=実施済・ 完全実施・ 定期的 はい 以外の場合の対応方針	
								計画なし 全くなし 全くない いいえ	計画中 一部 事例あり	実施中 ほぼ 不定期	実施済 完全に 定期的 はい			
7. 応急 復旧	緊急時に各関係機関の協力が円滑に行われるよう、各担当者は平常時から調整を図っておくことが重要である。	Q7-1	普段から関係自治体、警察、消防など他機関の防災担当者との付き合いがあるか	採用	体制	未入力	未回答							
		Q7-2	緊急輸送ルート確保のための路上の放置車両除去、規制等の具体的手順について関係機関と調整を図ったか	採用	体制	未入力	未回答							
	道路等閉鎖で発生する瓦礫の置き場等について、あらかじめ関係機関と調整を行っておく必要がある。	Q7-3	瓦礫の置き場などについて、関係自治体と事前の調整を行っているか	採用	施設・設備	未入力	未回答							
		Q7-4	管内で土捨場となる箇所をリストアップしているか	採用	マニュアル	未入力	未回答							
	リース会社の手持ち機材一覧表をすばやく準備できることが望ましい。	Q7-5	事務所近辺のリース会社の手持ち機材をリストアップしているか	採用	マニュアル	未入力	未回答							
		Q7-6	管内の主要建造物の設計図書、計算書などが、すぐに取り出せる状態になっているか	採用	備品	未入力	未回答							
	応急復旧を効率的に遂行するために少しでも早く応急復旧計画を立てることが重要である。そのためにも、必要な資機材等の所在などは事前に整理しておくことが必要である。	Q7-7	復旧対策に必要な資機材をリストアップし、数量を把握しているか	採用	マニュアル	未入力	未回答							
		Q7-8	復旧対策に必要な資機材の備蓄量を検討し、検討結果に応じた備蓄量が確保されているか	採用	施設・設備	未入力	未回答							
	緊急時に備えてのように、普段から資機材等の扱いに慣れておくことが望ましい。	Q7-9	資機材備蓄場所から、主要施設までの運搬ルートを定めているか	採用	マニュアル	未入力	未回答							
		Q7-10	取り扱いに習熟するよう、職員が応急復旧等に用いる資機材を実際に使用した訓練を、定期的に(年1回)行っているか	採用	教育・訓練	未入力	未回答							
	大規模災害時には、民間からの資機材調達が不可欠となる。	Q7-11	民間業者等における備蓄状況を把握し、それらの調達方法について協定等を結んでいるか	採用	体制	未入力	未回答							
8. 応援	応援者は地理的に不案内であることが多いので、適切な割合で受け入れ組織側の担当者を配置する。あるいはカーナビを準備する等の方法を考えることとする。	Q8-1	応援者受け入れのための機器・備品は準備されているか	採用	備品	未入力	未回答							
		Q8-2	応援者受け入れのための宿舎は準備されているか	採用	施設・設備	未入力	未回答							
	応援者を受け入れる場合、受け入れ体制を整えることに労力を要した。	Q8-3	大規模地震を想定し、どの事務所がどの事務所の応援を行うか、事前に定めているか	採用	体制	未入力	未回答							
		Q8-4	応援者受け入れのためのマニュアルが準備されているか	採用	マニュアル	未入力	未回答							
	応援者がその役割を容易に果たせるような実践マニュアル等の整備についても考慮する。	Q8-5	応援受け入れ担当窓口が設置されているか	採用	体制	未入力	未回答							

未回答の設問(未入力)があります。ご確認ください。

←これらのメッセージは、
入力が完全に行われた場合には
表示されません。



災害対応能力診断チェックリスト

各項目(区分)別のチェック数

項目	設問数	採用した 設問数	チェック数				得点	得点割合(%)
			計画なし 全くなし 全くない いいえ 0	計画中 一部 事例あり 1	実施中 ほぼ 不定期 2	実施済 完全に 定期的 はい 3		
施設・設備	16	16	0	0	0	0	0	0.0
備品	19	19	0	0	0	0	0	0.0
マニュアル	13	13	0	0	0	0	0	0.0
体制	33	33	0	0	0	0	0	0.0
教育・訓練	17	16	0	0	0	0	0	0.0
合計	98	97	0	0	0	0	0	0.0